

質問回答書

令和7年10月15日
宮崎県総合政策部デジタル推進課

件 名		令和7年度情報セキュリティ対策強化業務
No.	質 問 事 項	回 答
仕様書 3 業務内容 (1) 情報セキュリティ外部監査		
1	20 システム（公開系 15、内部利用 5）に対して行う脆弱性診断の内訳、及びボリュームについて確認させてください。 プラットフォーム診断のシステム数、Web アプリケーション診断のシステム数及び各システム毎の診断対象画面数（画面数は概数で結構です）	プラットフォーム診断のシステム数は 20 システムを想定しています。またウェブアプリケーション診断のシステム数は 10 システムであり、システム毎の診断対象画面数は概ね 2 つずつを想定しています。
仕様書 7 委託業務の実施方法 (1) 情報セキュリティ外部監査 ③技術系監査 イ		
2	「内部利用のシステムについては、オンサイトでやること。なお、対象となる I P アドレス数は 2 0（公開系 1 5、内部利用 5）を予定している。必ずしも宮崎県庁において実施する必要はない。」とありますが、オンサイト診断を行う内部利用 5 I P アドレスについて、技術系監査で何う場所は何カ所あるのでしょうか。	宮崎県庁本庁（宮崎県宮崎市橘通東 2 丁目 10 番 1 号）とデータセンター（宮崎市）の 2 か所を想定しております。データセンターの詳細な場所は契約後、提示します。
7 委託業務の実施方法 (2) 標的型メール擬似訓練 ②事前準備		
3	「オ WEB サーバの準備」に「開封者に対する教育コンテンツを表示するWEB サーバを用意し、期間中のコンテンツ掲示と問合せ対応（1 次対応のみ）を実施すること。」と記載がありますが、問合せ対応を WEB サーバではなく、電話およびメールでの対応とすることは可能でしょうか。	可能です。
7 委託業務の実施方法 (3) 標的型メール擬似訓練 ③訓練の実施		
4	「ウ 擬似訓練メールの送信」に「受信側のメールサーバ負荷を考慮しながら擬似訓練メールを送信すること。送信側のメールサーバは対象者に一斉送付する能力を持たせること。」と記載がありますが、弊社の訓練システムは、メールを 1 件毎に送信し、1 時間で約 600 件を送信する仕組みになっており、対象者にメールを一斉送付する仕組みではありません。対象者にメールを一斉送付する可能性はあるのでしょうか。	同時刻に全ての宛先に対しメールを一斉送付する必要はありません。実際は受信側のメールサーバの負荷を考慮の上、一定の間隔を設けて送付いただくことを想定しています。 なお、1 時間で約 600 件程度であれば受信側のメールサーバへの負荷は問題ありません。
入札説明書 11 入札保証金及び契約保証金		

(1) 入札保証金 (2) 契約保証金		
6	入札保証金および契約保証金の免除申請を行いたい場合は、「様式2 業務実績等調書」の提出書類で審議頂けるという認識で良いでしょうか。 あるいは「入札保証金」と「契約保証金」毎に、契約書写し等の提出が別途必要でしょうか。別途必要な場合、保証金免除の申請に向け、いつごろまでに提出が必要でしょうか。 (1) 入札保証金 イ 落札者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。 (2) 契約保証金 イ 過去2箇年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。	入札保証金の免除申請については、「様式1 情報セキュリティ対策強化業務委託入札参加資格申請書」及び「様式2 業務実績等調書」に基づいて審査を行います。 契約保証金の免除申請については、落札者として決定した後に、関連する契約書の写し等のご提出をいただき、それに基づき審査を行います。
入札書		
7	入札書に記載する日付は、入札書の提出期限以前の日付で記入すればよいでしょうか。	ご認識のとおりです。